

<資料>**日本と中国における市民社会の形成と定着****明石博行****解題**

以下に収録する「日本と中国における市民社会の形成と定着」と題する二つの論稿は、2009年9月24日と25日に中国甘粛省の嘉峪関市において開催された、国際シンポジウム「中国の市場経済と西部大開発—中華人民共和国成立60周年を祝して」における報告のために、ほぼ1年前に執筆したものである。本シンポジウム（学術研究会）は、嘉峪関市の協力のもと、中国の建国60周年と西部大開発の10周年を記念するものとして、中国共産党・中央編訳局と首都大学東京・宮川研究室の主催で行われた。2日間にわたって行われたシンポジウムの主要なプログラムは、以下のようなものであった。

9月24日**開会式**

馬光明（中国嘉峪関市市委員会書記）の挨拶

魏海生（中国共産党中央編訳局副局長）の挨拶

李家華（中国青年政治学院副院長）の挨拶

宮川彰（日本首都大学東京教授）の挨拶

基調報告・討論

報告「中国経済発展 60 年の若干の特徴」

(張昌彩・中国国務院研究室処長)

報告「中国市場経済の持続可能な発展についての展望」

(宮川彰・日本首都大学東京教授)

9月25日

第1部：中国経済発展 60 年と中国発展モデル

報告「中国経済発展 60 年と中国発展モデル」

(林江・中国青年政治学院教授)

報告「次期『中国市場経済』の視点から見た中国モデルの分析的枠組み」

(周凡・中国共産党中央編訳局『マルクス主義と現実』編集長)

報告「社会主義中国の市場経済」

(山内清・日本国立鶴岡工業高等専門学校教授)

報告「日本と中国における市民社会の形成と確立」

(明石博行・日本駒澤大学教授)

第2部：西部大開発戦略実施 10 年の回顧と西部地域都市化の展望

報告「中国経済の科学的発展—嘉峪関市を例として」

(郭成録・嘉峪関市副市長)

報告「不況とバブルを繰り返す資本の運動」

(末浪靖司・日中友好協会理事)

報告「日本民主党のマニフェストにみる農業・食料政策」

(吉田満・埼玉資本論講座運営委員)

報告「西部地域の都市化戦略を考える—都市・農村部の社会管理の
一体化」

(丁開傑・中国共産党中央編訳局『経済社会体制比較』副編集長)

総合討論（質疑・応答）**閉会の辞**

頼海榕（中国共産党中央編訳局海外理論情報研究センター主任）

宮川彰（日本首都大学東京教授）

中国経済の中長期的動向についての再認識、急速に変貌しつつある中国とくに西部地区の現状理解、中国経済のバブル化の動向に関する再確認など、関連視察やレセプションでの交流も含めて、このシンポジウムで得られた成果は大きかった。各報告や討論の内容に立ち入ることはできないが、わたしの報告に対する丁開傑・中共中央編訳局『経済社会体制比較』副編集長からの質問とその回答については、若干のことをここで記しておきたい。丁副編集長からの質問は、「中国における市民社会の形成と定着は世界史的意義をもつ、という指摘について、もう少し説明してほしい」、という趣旨のものであった。これに対してわたしは、おおむね以下のように答えた。

「欧米の人々は、中国をいまだ *civil society* とは認めていない。生産力ではかなり追いつかれたが、*civil society* が中国では確立されていないということ根拠にして、いまだに優越感をもっている。しかし、アジアにおいて市民社会が形成され、中国でも *civil society* ができるということになれば、こうした優越感の根拠はなくなる。それによって欧米中心主義は最終的に終わり、世界の各国・各地域の平等な関係を確立させることになろう。その方向に進みたい、という趣旨である。」

この発言については、後日、より詳細な補足をしなければなるまい。しかし、ここでひと言付け加えておきたいのは、欧米とアジア、あるいは欧米と非欧米の問題を考えると、市民社会の問題、資本制社会の問題を避けて通ることはできない、ということである。本シンポジウムへの取り組みを通じて、こうした基本問題を再考し、日本の市民社会と中国の公民社会・市民社会の問題についての考えを深めることができた。たいへんよい機会を与えて下さった関係者の皆さまに、あらためて謝意を表したい。

ここに収録する二つの論稿のうち、「日本と中国における市民社会の形成と定着（Ⅰ）」は、シンポジウムの報告原稿として8月末から9月初旬にかけて執筆したものである。これはすでに、『国際学術文化交流』No.4（アジア現代研究所、2009年）に、中国語の翻訳とともに掲載されている。「日本と中国における市民社会の形成と定着（Ⅰ）」は、嘉峪関市到着後に知った最終的な予

定報告時間の割り当てに合わせ、報告の直前に執筆したものである。当日の報告は、施恵超氏（アジア現代経済研究所事務次長）の逐次通訳により、ほぼ原稿通りに行った。本報告の印刷は、ここで初めてなされることになる。両論稿の掲載は、『国際学術文化交流』誌の編集委員長でもある宮川彰教授からの承諾を得てなされる。そもそも、シンポジウムで報告をしないかという宮川教授からの誘いがなかったらば、これらの論稿を執筆することは決してなかったであろう。宮川教授には、転載への快諾をいただいたことともに、心から感謝申し上げるものである。

これら二つの論稿は、同じ表題で公表されたものであり、内容的にも重なっている。けれども、それぞれ異なった特質をもっており、独立の論稿としてそれなりの意義をもつのではないかと思われる。そのような判断から、両論稿をともに、ここに収録することとした。ごく一部の誤植・誤記の訂正を行ったけれども、いずれも基本的には発表時そのままのものである。

これらの論稿は、きわめて特殊な歴史的時点の産物である。したがって、両論稿を書き直すことは、もはやできない。これらの小論を書いたのは、日本における歴史的な政権交代が行われた直後の時期であった。その高揚感というか、安堵感というか、そうした独得の思いが、これらの小論には反映されている。1955年に左右に分裂していた社会党が統一され、続いて自由民主党が結成されてから、いわゆる55年体制のもとで、自民党政権の時代が長期にわたって続いた。1990年代半ばに一時的な政権交代期があり、終焉期には自公連立政権になったとはいえ、2009年夏の総選挙によって覆されるまで、半世紀以上にわたって自民党政権は存続したのである。それがようやく終焉した。その歴史の転換点の思いが、これらの小論には深く刻み込まれている。

自民党政権下の日本についてわたしは、半民主主義国あるいは未成熟な市民社会という認識をもち続けてきたし、そのように書いたこともある。その「半民主主義国・日本の時代がようやく終わり、日本においても市民社会が定着したと言えるようになったのだ」という認識が、当時のわたしにはあった。やや大げさにいえば、古代専制国家の時代から連綿と続いてきた日本の政治的な抑

圧体質との断絶がようやく実現し、その長い重苦しい歴史から解放された新しい歴史をこれからつくれるのだという安堵感と、それは一体のものであった。このようなわたしの日本認識には、疑念を抱く友人・知人たちも多くいた。けれども、わたしはそう感じていたのである。「日本における市民社会の定着」という表現には、このような当時のわたしの認識が反映されている。

わたしの認識が正しかったのかどうかは、これからの歴史のなかで検証してゆくべきであるし、検証しなければならない。これからも日本の経済社会は変貌し続けるであろう。それは行きつ戻りつ、ジグザグの道行きをたどるであろう。しかし、長期的・大局的にみるならば、そのような評価を変える必要はない、と今でもわたしは思っている。というよりもむしろ、評価を変える必要がないようにしたいと願いつつ、評価を変える必要がないよう自分なりの努力を続けたいと思っている、といったほうが正確なのかもしれない。

「中国における市民社会の形成」という把握については、わたしの認識は少しずつ深化している。当時のわたしの中国社会の観察はまことに表面的なものであった。当時わたしは、中国の公民社会に関する諸研究には、まだ立ち入ることができずにいた。たとえば、報告時点においてすでに刊行されていた、俞可平著/末波靖司・徳永淳子訳『中国は民主主義に向かう』（かもがわ出版、2009年）すら、この報告時にはまだ読んでいなかったのである。しかし、わたしの中国研究も、いま少し深化するであろう。それゆえ、これらの論稿のような書き方をわたしがすることは、もはやないであろう。両者はともに、2009年9月段階の一時的な到達点として、ある種の歴史的意義をもってくれるならば、それで十分である。

わたしのような世代の者にとって、1989-91年革命、すなわち東欧諸国の革命の変革とソビエト連邦の崩壊は、きわめて大きな衝撃を受けざるをえない事件であった。それまで、かつての「現存社会主義」について論文を書くなどは考えていなかったわたしは、この歴史的な大変動の渦中の1990年、「マルクス再考」（『駒大経営研究』第21巻第4号）という論文を公表し、1995年には「20世紀社会主義の実態と本質をめぐる覚え書き」（『駒大経営研究』第26巻第4号）

を執筆し、公表した。両者はともに、歴史的な大変動のなかでの時代的責任をわたしなりに果たす、という気持ちに突き動かされて書いたものであった。

若いころから、中国はたえずその存在を意識せざるをえない国であった。しかしそれは、古典の大国としての中国であったり、20世紀社会主義国の一つとしての中国であったりしたにとどまる。中国社会についての関心は、とても研究とよべるようなものではなかった。けれども、2000年ごろまでに「東アジア共同体の形成は歴史的必然である」という認識を確立してからは、中国社会の研究はどうしても取り組まなければならない課題だという認識は、もち続けてきたように思う。

中国研究といえるほどのものをやってきたわけではないが、中国の経済発展とそれにとまなう社会変貌、とくに中国における中間層と市民社会の形成は、きわめて興味深いものであった。わたしが中国の市民社会形成について公的に発言し始めたのは、2007年ころからである。その当時の認識については、2007年10月に行った「欧米中心主義をいかに超えるか」という論題の講演記録（『駒大経営研究』第41巻第1号、2009年9月、に収録）のなかに示されている。

当時のことでもう一つ記憶に残っているのは、外務省・日中研究交流支援事業「グローバル化時代の経済格差問題—日中比較構造分析」の一環として、首都大学東京・宮川研究室と中国共産党中央編訳局の主催で開催された、北京でのシンポジウム「中共17回大会と中国の社会主義市場経済」に参加したときのことである。このシンポジウムもたいへん興味深いものであったが、このときわたしは二つのことを質問した。その一つが中国の市民社会の問題であり、いま一つは株式会社の理解の問題である。ここでは前者のみを論ずればよいのだが、シンポジウムの席でのメモを見ると、そこでわたしは以下のような質問をしたのであった。

『市民社会』はcivil societyの訳語だが、この言葉を中国からくる留学生は知らない。日本では60年代から70年代にかけて市民社会をめぐる論争があり、今日では『市民社会』という言葉は日常語となっている。中国では社

会主義と『市民社会』との関連をどのようにとらえ、位置づけているのか。」

この質問への関係者の回答は、明快だと思えるものではなかった。そのことがまた、中国の市民社会化の問題をより深く考えてみたいと思う契機の一つとなっていた。中国における社会主義と市民社会との関係、それは今でも考え続けている問題である。ここに収録した二つの小論は、考え続けてきたこの問題に対し、2009年秋の時点において一つの回答を与える試みでもあった。

2010年の秋になって、中国と日本との関係は、尖閣諸島の領有問題をめぐって急速に悪化した。一時的な感情的対立があろうとも、中国と日本は東アジアの共同体を形成するうえで不可欠の国となっている。両国が協力し協調しなければ、東アジアの未来は暗い。そのことを両国の指導者はよくわかっているはずである。21世紀の歴史の歩みのなかで、日本の市民社会と中国の公民社会・市民社会との相互理解と融合が進むならば、それは新しい世界史を生み出すであろう。その新たな歴史への期待を抱きつつ、この解題を終えることとしたい。

2010年10月

日本と中国における市民社会の形成と定着（I）

日本語の市民社会と資本制社会は、いずれも訳語である。市民社会は *civil society*, *bürgerliche Gesellschaft*, *société bourgeoise* の、資本制（主義）社会は *kapitalistische Gesellschaft*, *capitalist society* の訳語であった。日本人は、西ヨーロッパで生まれたこれらの言葉を翻訳し、それまでの漢字文化のなかに組み込むことにより、独特の陰影をこれらの語に与えてきた。日本においてはまた、資本制社会と資本主義社会はしばしば同一視される（わたし自身は区別している）用語あるいは概念となり、そこにさらなる複雑性が付与されてきた。市民社会と資本制社会あるいは資本主義社会の認識が交錯するなかで、日本語の市民そして市民社会は、1970年代半ばから21世紀初頭にかけて、日常語へと転化した。21世紀の日本の歴史は、市民社会を前提として形づくられるであろう。やや様相を異にしているけれども、中国においても似たような過程が進行しつつある、とわたしは認識している。この過程をどのように理解するか、また両国に共通する要素をいかに認識して新たな歴史を築いてゆくか、その一端をここで考えてみたい。

1. 市民社会と資本制社会

1.1 啓蒙主義の市民社会認識

西欧の啓蒙主義の時代に形づくられた *civil society* の認識は、資本制の概念あるいは資本主義の概念を欠いた *civil society* 論であった。論者によって一定の偏倚はあるけれども、A. スミスの『諸国民の富』を読むだけでも判るように、啓蒙思想が把握した *civil society* は資本・賃労働の関係を内に含んでいる。

Civil society は、基本的に、資本関係をその内部に含む社会概念であった。似たようなことは、ドイツ語の bürgerliche Gesellschaft についてもいえる。たとえばヘーゲルは、『法哲学』第3部第2編において、bürgerliche Gesellschaft は「資産と技能の不平等を必然的結果として生み出す」と指摘し、身分としての階級関係を含む社会として、それを把握していた。これらの概念が形成され定着していった当初から、近代西欧における civil society や bürgerliche Gesellschaft がけっして平等な社会ではないことは、前提として認識されていた。

1.2 市民社会と資本主義社会

資本主義 capitalisme という言葉は、1840年代から50年代にかけてのフランスにおいて創られた(重田澄男『資本主義を見つけたのは誰か』第1部参照)。この言葉はやがて、マルクスが発見し確立した、資本制生産様式 kapitalistische Produktionsweise や資本制社会 kapitalistische Gesellschaft という認識と交錯しながら、欧米における独特の知的伝統を形づくっていった。

欧米の資本主義 capitalism, Kapitalismus の認識はきわめて多様である。立ち入って検討することはできないが、ここで独自の資本主義観を築いたドイツ歴史学派の知的伝統を回顧することは、一定の意義があろう。ドイツ歴史学派は、マルクスの学説からも一定の影響を受けつつ、市民社会と資本主義社会に関する興味ある学説を形成した。なかでも、マックス・ヴェーバーのそれは、留意しておく価値がある。ヴェーバーは、マルクスの資本制社会の把握とは異なり、歴史貫通的に資本主義を捉えた。同時に彼は、近代資本主義と市民社会を西欧に固有なものとして把握した。

ドイツ歴史学派の経済社会認識は、一つの代表的類型として、このヴェーバーの見解を含んでいた。ヴェーバー的な資本主義と市民社会の理解は、欧米社会に大きな影響を及ぼしただけでなく、アジア社会にもかなりの影響を及ぼしてきた。これをどのように理解し評価するか。それはアジア、そして世界の将来に関わる、大きな問題を孕んでいる。

1.3 資本制社会と市民社会

非欧米の諸社会において、マルクスの学説は、歴史学派の学説をはるかに超える巨大な意義をもっている。マルクスは、1840年代から50年代にかけて、階級関係を内に含むかたちで、(ブルジョア社会と訳されることもある)市民社会 *bürgerliche Gesellschaft*、あるいは市民的(ブルジョア的)生産様式 *bürgerliche Produktionsweise* という用語を用いていた。しかし、1860年代になると、「資本制生産様式が支配的である社会」としての資本制社会の内部に市民的生産様式を含むかたちで(たとえばDK I.の注32を見よ)、『資本論』体系を構築していった。このようなマルクスの用語法と概念は、かなりの変遷がみられるだけに、その理解と評価は多くの異説を含みうる。

次節で紹介するように、マルクスの *bürgerliche Gesellschaft* という概念をいかに理解するかは、日本でも論争となったことがある。論ずべきことは多くあるが、ここでは以下の認識を確認するにとどめておこう。マルクス的な把握に立脚するならば、市民社会の形成は、市民的生産様式の基礎にある「商品生産というこの歴史的に規定された社会的生産様式」(DK I., Werke, S.90)の広がりが生み出す単純流通の基本原則、すなわち「自由、平等、所有、そしてベンサム〔功利主義〕」(*ibid.*, S.189)と結びついている、生産物のすべてまたは多数が商品形態をとるのは、「まったく独特な生産様式である資本制生産様式の基礎上でのみ起こる」(*ibid.*, S.184)、という認識がそれである。

マルクスの学説は、非欧米社会における資本制生産様式の拡大と市民社会の形成を理解するうえで、多くの示唆を与えてくれる。マルクス的な資本制生産様式と資本制社会の把握をふまえて、アジア諸国そして非欧米諸国における市民社会理解を構築することは、きわめて重要な意義をもつ。それは、過去の理解にとどまらず、新たな経済社会の展望を切り拓くことに通ずるものとなっている。

2. 日本における市民社会の形成とマルクスの市民社会論

2.1 訳語としての市民と市民社会

日本語の市民という言葉は、江戸時代の末ごろに、都市の住民という意味で使われ始めたようである。明治時代になると、市民は、「田舎の土民と都会の市民」（福沢諭吉『文明論の概略』）というような対比のさせ方で使われるようになるとともに、英語の citizen や独語の Bürger の訳語としても用いられるようになった。また、1888年の市制及町村制によって「市」という行政区画ができると、「東京市の市民」というように、市という行政区画の住民という意味でも使われてきた。しかし、市も都市であり、日本語の市民という言葉は基本的に、都市の住民という意味と citizen という意味の二重性格をもつ訳語であった。

市民社会という語の場合には、社会も society も訳語であるだけに、訳語としての意味合いがより強かった。もともと訳語であった市民社会の理解は、20世紀半ばごろまでの日本と今日の日本とでは、かなり異なっている。第2次大戦後きわめて広い範囲で利用された金田一京助監修『明解国語辞典』（1952年改定版）が、市民社会を「ブルジョア社会。資本主義社会」と定義づけていたことにみられるように、半世紀ほど前の日本では、市民社会はしばしば資本主義社会と同一視される言葉であった。

当時の市民社会に関する説明を読むと、訳語の解説という性格が色濃く滲み出ている。たとえば、日本の代表的な国語辞典となった『広辞苑』（初版1955年）の説明は、つぎのようなものであった。「(bürgerliche Gesellschaft ドイツ) 自由経済にもとづく法治組織の共同社会をいう。近代国家の基礎とされ、必ずしも都市住民の結合にのみ限らない。その道徳理念は自由・平等・博愛」。ヘーゲルらの bürgerliche Gesellschaft と、英仏の civil society や société bourgeoise とを接合したような説明であることは、すぐに見てとれよう。

2.2 市民運動の発展と市民社会論争

高度経済成長期を経て、日本の生産力は急速に高まり、人々の消費生活は豊かになった。また、都市への人口集中と農村の過疎化が同時に進行し、都市問題、公害問題、消費者問題、社会保障と福祉の問題など、労働問題の枠を超えるさまざまな問題への対処が迫られるようになった。このような経済社会の変化とともに、市民運動とよばれる種々の運動も広がった。こうして戦後日本の経済成長は、日本国民の市民的自己意識を拡大し、市民社会という訳語を日常語へと転化させていった。

新たな変化は日本のマルクス主義にも大きな影響を与え、市民社会派とよばれる潮流がその内部に形成されていった。たとえば、市民社会派の代表者のひとりであった平田清明は、1968年の論文「市民社会と社会主義」において、「市民社会とは、何よりもまず、人間が市民として、おたがいに交通する社会ではないのか。ここで市民とは、自由、平等な法主体であり、日常的＝経済的生活における、ひらの市民である」、と書いた。これに対して見田石介は、戦後の新正統派的な立場から、「マルクスの市民社会というのは、……階級社会では、何よりも階級関係を意味しているのである」といった批判を提示し、全面的な平田理論の批判を行った。こうして、市民社会論争といえる論争が、1960年代から70年代にかけて展開された。

この過程で辞書の説明も変わっていった。たとえば『広辞苑』（第2版、1969年）は、市民社会についてこう説明するようになった。「(civil society)自由・平等な個人の理性的結合によって成るべき社会。一七～一八世紀頃ロック・ルソーらが提唱」。さまざまな文献や辞書などの説明を通して、日本では「自由・平等な個人が形成する社会」という市民社会のイメージが形づくられ、それはしだいに日本人の意識の深部に定着していった。

1980年代になると、マルクス主義的な変革の理論や運動も大きく変わっていった。マルクス主義（マルクス・レーニン主義）という個人の名を冠した呼

称は廃れてゆき、科学的社会主義という個人的色彩を除いた規定を用いる傾向が強まった。しかしまた、理論的立場の違いや対立はあったし、市民運動と労働運動との運動体質の違いなども根強く残っていた。市民派と正統派とのあいだの理論論争や、変革路線や運動方向をめぐる対立や論争も続いていた。けれども、1970年代後半以降には、マルクス主義あるいは科学的社会主義の立場をとる人々のあいだでも、日本的な新しい市民社会認識は着実に広がっていったように思われる。

2.3 日本における市民社会と市民活動の定着

第1次石油危機ののち、1970年代後半の保守派と革新派のせめぎ合いを経て、新自由主義・新保守主義の潮流が、日本でもその影響力を強めていった。80年代から2000年代半ばにかけては、そうした潮流の強まりが表面に現れ、保守主義者や復古主義者たちが跋扈する時代が続いた。表面的にみると、この時代の市民運動や労働運動は、一方的に衰退するかのような様相を帯びていた。しかし、日本の国民のなかに市民意識が本格的に定着し、市民社会という語が日常語化していったのは、この保守化の時代のことである。

1978年に刊行された『広辞苑』第3版は、「特権や身分的支配・隷属関係を廃し、自由・平等な個人によって構成される近代社会」と市民社会を定義づけた。また、「市民運動」という項目を新たに設け、「今日では、市民による自立的で非党派的・非組織的な運動を指す」という説明をするようになった。1980年代のバブルの時代から1990年代にかけて、市民運動はNPO/NGOの活動などとも絡み合うようになり、日常的で持続的な性格をもつ市民活動が広がっていった。1970年代まで、市民運動家はかなり特別視され、白い目で見られることもしばしばあった。けれども、1990年代から21世紀初頭にかけて、市民の日常的活動は定着してゆき、市民運動は市民活動の一部となった。マルクス主義・科学的社会主義の影響を受けた変革運動と市民活動または市民運動との融合も進み、体質の違いからくる労働運動と市民運動との対立も薄らいできた。

今日では、市民活動という語も日常語となり、「ボランティア活動や非営利のNPO活動など、社会的で公益的な活動。広義には、趣味の活動も含む」(『広辞苑』第6版、2008年)といったかたちで、辞書に載るようになっている。

21世紀の初頭になると、市民意識と市民社会認識は、教育制度を通じて社会的に再生産されるようになった。たとえば、放送大学における市民社会あるいは市民に関する科目をみると、着実にこの分野のプログラムの充実が図られていることが分かる。日本の有力大学においても、「市民社会の学である社会科学の総合大学」を憲章に謳い、市民社会教育センターを設立する大学や、市民社会ガバナンス教育研究センターを設置したりする大学などの動きがみられるようになった。高等教育のなかに市民教育を組み込む動きは、着実に広がっている。このような変化は、文部科学省の教育政策にも反映されるようになってきている。日本では市民社会と市民活動がほぼ定着したといえる状況がすでに生まれており、21世紀の日本は市民社会化した経済社会としての歩みを進めつつある。

3. 中国における市民社会の形成と定着

3.1 中国における市民社会の伝統

中国の歴史と日本の歴史とはもちろん異なる。中国社会について詳しく論じるだけの知識はないが、中国では、市民という語は一般的ではなく、公民という語が一般に用いられていると聞いている。日本でも、the civil rights movementを公民権運動と訳すことが定着しているように、市民と公民とは一定の重なりをもつ概念となっている。けれども、日本で定着した「市民社会」を「公民社会」という語で置き換えることはできない。日本語の市民社会という社会認識には、独自の意味内容と歴史が埋め込まれている。

だが、市民という漢字表現は、日本人が使い始めたものではない。日本最大の国語辞典である『日本国語大辞典』(第2版)には、「有市民商賈、用車及船、

行旁国」という、『史記』の一節が引用されている。市民という語は、もともとは中国語であった。この漢字表記は、中国にその起源をもつ。日本人は、中国社会で使われていたこの語を日本語に取り入れ、訳語として用いつつ、独自の意味内容をそこに付加しながら市民意識を形成してきただけである。

紀元前の時代から市民の語が使われてきたことに示されているように、中国社会には独自の市民社会と市民活動の歴史があったのだと思われる。中国社会に関する深い知識をもつことなく、表面的に近代以降の動きを振り返ってみるだけでも、孫文の三民主義のような偉大な思想をすぐに思い浮かべることができる。中国革命とその後の中国社会の歴史のなかには、民族独立とともに民権実現や民主主義の原則を掲げ、地権平均や経済的不平等の是正を図ってきた伝統が、脈々と受け継がれているのではなかろうか。

3.2 改革開放と経済成長による変化

欧米における *civil society* や *bürgerliche Gesellschaft* をめぐる経験と、アジアにおける市民社会化の経験を比較してみると、その歴史には差異性とともに共通性がある。欧米の歴史においては、資本制（資本主義）社会の認識が形成される以前のマニファクチュア時代に *civil society* といった社会認識が形成され、資本制生産様式の揺籃期に市民革命 *civil war* が起こった。欧米社会が産業革命を遂行して生産力を急速に高めたのは、そのような市民革命の経験を経たのちのことである。数世紀かけて市民社会とその基礎にある資本制生産様式を確立し、長期にわたる資本制社会と一体化した市民社会を築いてきた歴史、それが近代欧米の歩みの基本にあった。たしかに、アジアを含む非欧米社会の歴史には、このような歩みとは異なるものがある。非欧米の社会では、欧米への追い上げを急速な資本制発展によって推し進め、一世紀経たないうちにながりの経済発展を実現するという急成長が、自由・平等な個人が構成する近代社会という意味での市民社会形成の基礎となってきた。いわば、急速な資本制生産様式の拡大が市民社会の形成に先行し、それが原動力となって急速な市民社

会形成が進む、という歴史がみられるのである。

このアジア社会の歴史の現実には、資本主義と市民社会を西欧に固有なものともみえずヴェーバー的な見方を打破してしまった。歴史の長さやその形成の過程には、欧米社会とアジア社会とのあいだに一定の差異があることはたしかである。けれども、アジアにおいても、資本制社会と市民社会は相即的なかたちで形成されてきた。このアジア社会の歴史的傾向は、中国の歴史においても妥当するのではないと思われる。改革開放後の30年間に、中国は注目値する高度成長を遂げた。その過程で資本制生産様式が広がり、以前の中国社会とは異なる新たな変化が生まれているのは、否定できない事実ではあるまいか。日本の経験とはかなり異なっているが、中国社会が抱える新たな経済社会問題の総体は、中国社会にも着実な市民社会形成の歩みをもたらしつつあるように、わたしには見える。

3.3 中国における市民社会の歴史的画期性

中国における市民社会形成の動きは、経済的基礎をすでに有するものであり、これからますます広がってゆくと思われる。市民社会という語を中国社会が使用するか否かは、中国の人々が独自に決めるべきことである。けれども、市民という語がもともとは中国語であったことをふまえるならば、またこの語が欧米のcitizenやBürgerと共通する意味内容をもっていたことをふまえるならば、市民社会の形成と定着を意識的に推し進めることは、中国社会の歴史的伝統に即したのではないと思われる。

市民社会の形成史は、決して平坦なものではない。欧米の歴史においても、日本や韓国などのアジアの歴史においても、それは苦痛に満ちた過程であった。中国における市民社会形成の動きも、多くの苦悩と軋轢をともなうであろう。けれども、中国における市民社会の形成史は、もはや不可逆的なものとなっていよう。

中国革命から60年、改革開放から30年を経た中国社会が、本格的な市民社

会形成の歩みをさらに推し進めてゆくことは、世界史的な意義をもつ。欧米中心主義は、中国社会の市民社会化とともに、最終的に終焉するであろう。わたしは、他のアジアそして非欧米の国々・人々とともに、中国社会がそのような歩みを進めてくれることに、大いなる期待を抱いている。中国の国家と国民は、この過程を別の言葉で表現するかもしれないが、市民社会を定着させる方向でその叡智を発揮するであろうとわたしは信じている。

日本和中国的市民社会的形成和确立（I）

译：施惠超（日本亚洲现代经济研究所编辑部）

日语中“市民社会”和“资本制社会”这两个词都是意译外来语。市民社会是 *civil society*, *bürgerliche Gesellschaft*, *société bourgeoise* 而，资本制（主义）社会是 *kapitalistische Gesellschaft*, *capitalist society* 的意译外来语。日本人把这些原汁原味的欧美语，通过文化悠久的汉字，赋予它新的内涵。在日本语中经常把资本制社会和资本主义社会两个词汇混用或者把他们的概念等同起来（本人是一直加以区别），这就给区别这两个词增加了难度。对市民社会与资本制或资本主义社会在认识上的分歧，经过了20世纪70年代中叶到21世纪开端为止的时间，日语分歧的‘市民’和‘市民社会’已经演变成为常用语。21世纪的日本历史，将会是建立在市民社会为前提的基础之上。本人认为，中国和日本的情况可能存在微小区别，但是中国大致也将是相类似的一个历史进程。那么我们因该如何理解这样的一个过程呢？还有如何通过认识两国的一些共通要素，构筑新的历史呢？在这里我总结了其中的某些部分。

1. 市民社会和资本制社会

1.1 启蒙主义中对于市民社会的认识

在西欧的启蒙主义时代形成的 *civil society* 认识，是缺失资本制的概念或者资本主义的概念的 *civil society* 论。虽然这论述者有他们的偏颇之处，但是只要阅读过亚当斯密的《国富论》，就可以判断，启蒙思想所理解的 *civil society* 的概念包含了资本和劳动力的关系。*Civil society* 基本的意思是在其内部包含了资本关系的社会概念。与其相似的概念有德语中的 *bürgerliche Gesellschaft* 一词。比如黑格尔

在《法哲学》第3部第2篇中讲道, *bürgerliche Gesellschaft* 是“资本和技能的不平等的必然产物”, 是包含阶级关系的社会。这些概念在形成和确立之初, 就把近代西欧的 *civil society* 和 *bürgerliche Gesellschaft* 并非平等社会作为前提来理解。

1.2 市民社会和资本主义社会

资本主义 (*capitalisme*) 一词是经过 19 世纪 40 年代到 50 年代这段时间在法国形成的 (参照重田澄男《是谁找到了资本主义》第 1 部)。由马克思最终发现并确立, 并和资本制生产方式 *kapitalistische Produktionsweise* 和资本制社会 *kapitalistische Gesellschaft* 的概念相互交错融合, 形成了欧美独特的传统认识。欧美对资本主义 *capitalism*, *Kapitalismus* 的认识也是多种多样的。虽然不能更为深入的研究这个问题, 但是回顾这些建立了独特的资本主义观的德国历史学派的认识传统是有一定的积极意义的。德国历史学派, 也受到了马克思学说一定的影响, 形成了市民社会和资本主义社会相关的让人深思的学说。其中韦伯的认识值得我们深入思考。韦伯对于资本制社会的理解和马克思有所区别, 在整个历史过程中来把握资本主义。同时他认为近代资本主义和市民社会是西欧所固有的。

德国历史学派有关于经济社会的理解中, 韦伯的见解作为一个代表性观点包含在内。韦伯式的对资本主义和市民社会的理解, 不但影响了欧美社会, 对于亚洲社会也是有很大的影响。对此因该如何理解和评价呢? 这里蕴含了和亚洲, 以及世界相关联的重大问题。

1.3 资本制社会和市民社会

在欧美以外的社会当中, 马克思的学说, 远远超过了历史学派的学说的意思。马克思从 19 世纪 40 年代到 50 年代, 一直采用, 包含了阶级关系的市民社会 *bürgerliche Gesellschaft* 和市民 (资产阶级) 生产方式 *bürgerliche Produktionsweise* 这类说法。但是, 进入 19 世纪 60 年代以后, 马克思以“资本制生产方式包括了作为支配性社会”资本制社会内部的市民生产方式的这样一个形式 (比如可参阅 DK I.

中的注解32), 构建了《资本论》体系。像这样的马克思的用语方式和概念, 因为发生了很大的演变, 所以对于他的理解和评价也是有很多的不同观点。

而对入如何理解马克思的 *bürgerliche Gesellschaft* 的概念, 在日本有很多的争论。虽然需要论述的方面有很多, 在这里仅限于确认以下几个认识。以马克思的学说为立脚点, 有以下认识, 市民社会的形成是与, 以市民的生产方式为基础, “商品生产这个经过历史演变规定形成的社会生产方式”(DK I.,werke, S.90) 的扩大而产生出的单纯流通的其基本原则, 即“自由, 平等, 所有权, 以及功利主义”(ibid.,S.189) 相结合的, 所有的或者多数的生产物采取商品形态, “只有在作为全新的独特的生产方式的资本制度生产样式的基础上形成的”(ibid.,S.184)

马克思的学说, 在理解了非欧美社会中资本制生产样式的扩大和市民社会的形成的基础上, 还给了我们很多的启示。立足于马克思理解的资本制生产样式和资本制社会, 在亚洲各国和非欧美各国中形成的对市民社会的理解具有非常重要的意义。这个意义在于它不仅仅仅停留于过去的理解, 而是开辟一条展望新的经济社会之路。

2. 在日本市民社会的形成和马克思的市民社会论

2.1 日语意译的市民和市民社会

日语的市民, 在江户时代末期, 作为城市的住民的意思开始被使用的。到了明治时代, 市民即以“农村的农民和城市的市民”(福泽谕吉《文明论概论》)的对比甲形式出现, 也被用来作为英语 *citizen* 和德语 *Bürger* 的日语译语。而到1888年, 根据市制和町村制而有了“市”的行政划分, 就像“东京市的市民”一样, 市民被作为市行政区划里居住的住民的意思来使用。但是, 市也是, 日语中的市民一词基本上包含了都市的住民和 *citizen* 这两层意思。

再来看一下市民社会一词, 作为意译外来语, 对于词义的理解, 20世纪中期为止的日本和现在的日本有很大的区别。第2次世界大战之后被广泛利用的金田一京助主编的《明解国语辞典》(1952年改订版)中, 市民社会被定义为“资产阶级社会, 资本主义社会”, 而在半个世纪之前的日本, 市民社会常常被等同于资本主

义社会。

阅读了当时有关于市民社会的说明，其中渗透了很深的译语的痕迹。比如，在日本有代表性的国语辞典《广辞苑》（初版1955年）的说明中有这样一个词条。“(bürgerliche Gesellschaft 德国，自由经济基础上法制组织的共同社会。市民社会作为近代国家的基础，并不一定只是与都市住民相结合。它的道德理念是自由·平等·博爱”。可以看出这是把黑格尔的 bürgerliche Gesellschaft 和英法的 civil society 和 société bourgeoise 相结合起来的说明。

2.2 市民运动的发展和市民社会论争

经过高度经济成长，日本的生产力快速提高，个人消费生活变得丰富。而城市人口的集中和农村人口的减少也同时出现，这就带来了城市问题、公害问题、消费者问题、社会保障问题和福祉问题等超越劳动问题以外的各种各样问题的出现。和这样一个社会转型同时进行的还有被称为“市民运动”的各种运动的兴起。就这样战后日本的经济增长也使得日本国民的市民意识得以增强，市民社会这样一个意译外来语变为日常用语。

还有一个新的变化，产生了它对日本的马克思主义很大的影响，被称为市民社会派的这样一股潮流逐渐形成。比如，作为市民社会派的代表人物之一的平田清明，在他的1968年的论文“市民社会和社会主义”中讲道，“市民社会不管怎样首先是作为市民的人相互交流的社会。在这里，市民是自由，平等的法律主体，在日常的=经济的生活中的般的市民”。而与之相对的是见田石介先生，他从战后新正统派的立场出发，“马克思所说的市民社会是指阶级社会，阶级关系是比其他任何关系都要重要”，全面批判平田的理论。这样关于市民社会的争论，从20实际60年代一直延续到70年代。

在这个过程中，辞典的解释也有变化。比如《广辞苑》（第2版，1969年）中对市民社会作如下说明。“(civil society) 自由，平等的个人在理性结合的基础上形成的社会。由17-18世纪的卢梭等倡导的”根据各种文献和辞典的说明，在日本赋予市民社会以“自由，平等的个人形成的社会”这样一个印象，并在日本人的潜意

识中扎根。

到了20世纪80年代,马克思主义的变革理论和运动发生了巨大的变化。马克思主义(马克思·列宁主义)这样一种被冠以个人名义的称法被逐渐废止,科学社会主义这样一个褪去个人色彩的规定被越来越多的使用。但是,理论的立场的差别和对立依然存在,市民运动和劳动运动的性质的差别仍然根深蒂固的存在着。市民派和正统派之间的理论论,围绕着仅革路线和运动方向的对立继续存在。但是到了20世纪70年代后半以后,站在马克思主义或科学社会主义立场的人中间,日本特色的新的市民意识也开始传播开来。

2.3 市民社会和市民活动在日本的确立

第一次石油危机以后,20世纪70年代后半经过保守派和革新派的对立,新自由主义·新保守主义的潮流,在日本的影响力也不断增强。从20世纪80年开始到20世纪末,这样一个潮流更加表面化,保守主义者和复古主义者的飞扬跋扈的时代还在继续。从表面上看,这个时代的市民运动和劳动运动,好像看上去一直处于衰退。但是,在日本的国民中市民意识却正式确立,市民社会这一用语成为日常用语正是这个保守化的时代。

1978年出版的《广辞苑》第3版中,“废除了特权和身份的支配·隶属关系,形成自由·平等的有各个个人构成的现代社会”这样定义市民社会。还有,“市民运动”也有了新的解释,“由市民自发的非党派的·非组织性的运动”。20世纪80年代的泡沫经济时代开始到90年代,市民运动和NPO/NGO活动联系紧密,经常性的持续性的市民活动的范围不断扩大。20世纪70年为止,市民运动家被特别看待,甚至经常招来白眼。但是,经过了90年代和21世纪初的发展,市民运动成为市民活动的一部分。受到马克思主义·科学社会主义的影响,仅革运动,市民活动以及市民运动不断融合,一直被认为性质上有区别的劳动运动和市民运动的对立也开始变弱。在现在,市民活动一词已是日常用语了,指“义务活动和NPO活动等社会公益活动,而更广义上,兴趣活动也包含在内”(《广辞苑》第6版,2008年)。

21世纪初,市民意识和对市民社会的认识,通过教育制度实现了社会再生产。

如果，注意一下电视大学的和市民社会或者市民相关联的科目，可以看到这个学科的课程被充实了很多。日本的知名大学，都把“拥有市民社会的知识的社会科学性综合大学”写入了学校的纲要之中，还可以看到一竺大学设立市民社会教育中心和设置市民社会组织教育研究中心等。高等教育中加入了市民教育的这一变化也不断的在更大范围内兴起。在日本，市民社会和市民活动几乎可以说已经确立，21世纪的日本将作为已经市民社会化了了的经济社会向前发展。

3. 中国的市民社会的形成和确立

3.1 中国的市民社会的传统

中国的历史和日本的历史显然是有所不同的。虽然不具备详细的论述中国社会的知识，但我听说，在中国‘公民’比‘市民’更为普遍的被使用。在日语中，就象 the civil rights movement 被翻译成公民权运动一样，市民和公民在概念上有重叠的部分。但是，在日本已被广泛认识的‘市民社会’不能替换成‘公民社会’。在日本对市民社会的认知中蕴含了其独特的内容和历史。

但是，市民这一汉字表现，并不是日本人最先开始使用的。日本最大的国语辞典《日本国语大辞典》（第2版）中引用了《史记》中的一段话“有市民商贾，用车及船，行旁国……”。所以市民一词源于中国。日本人把中国社会中被使用的这一个词搬到日语中来用，赋予它独自的意义并由此逐渐形成了日本人的市民意识。

正如从纪元前开始市民一词就已经被拿来使用一样，中国社会的独自的市民社会和市民活动有很长的历史。就算对于有关于中国社会的知识缺乏了解，只要回顾一下近代以后的历史演变，就可以马上浮现出像孙中山的三民主义这样伟大的思想。中国革命和以后的中国社会的历史发展过程中，民族独立原则提出的同时提出了民权实现和民主主义的原则，而均地权和纠正经济不平等的传统，也一脉相传下来。

3.2 改革开放和经济增长所带来的变化

在欧美相关于 *civil society* 和 *bürgerliche Gesellschaft* 的经验和在亚洲的市民社会化的经验相比较,它的历史既有差异性也有共同性。在欧美的历史中,资本制(资本主义)的社会认识形成以前,在手工制造业时代,形成了 *civil society* 的社会意识,而在资本制生产方式的摇篮期,市民革命 *civil war* 兴起。欧美社会经过产业革命生产力急速提升,这是经历市民革命以后才出现的。经过几个世纪,市民社会和以此为基础的资本制生产方式确立,欧美构筑的长期以来和资本制社会一体化的市民社会的历史,是近代欧美发展的基本。的确,包括亚洲在内的非欧美社会的历史中,市民社会发展的历史是不一样的。在非欧美社会中,急速的资本制发展推动着他们追赶欧美,在不到一个世纪的时间中,实现了惊人的经济的增长,经济的急速增长是被称为由自由·平等的个人所构成的近代社会意义下的市民社会形成的基础。也就是说,我们可以看到这样一个历史演变过程,即急速的资本制生产方式的扩大,并以此为原动力市民社会快速形成。

这样一个亚洲社会的发展进程打破了韦伯的资本主义和市民社会为西欧固有的这一观点。的确欧美社会和亚洲社会之间在市民社会形成的历史时期的长短和具体进程来看的确有一定的差异。但是,在亚洲,资本制社会和市民社会是在很短的时间内形成的。这样一个亚洲社会的历史发展倾向,和中国历史发展也应该是吻合的。改革开放后的30年间,中国取得了举世瞩目的经济高速增长。在这个历史发展进程中,资本制生产方式的蔓延,出现了和以前的中国社会相区别的新的变化是不可否认的事实。虽然和日本的经验不同,但我认为中国社会出现的新的经济社会问题,会带来中国社会一步一步走向市民社会。

3.3 中国市民社会的历史的划时代性

中国的市民社会形成的趋势已有其经济基础,并在范围上不断扩大。市民社会一词在中国社会是否使用由中国的每一个人自己决定。但是,市民一词不管是依据

于中国，还是依据于欧美的 citizen 和 Bürger 共通的含义，有意识的推动市民社会的形成和确立，都因该和中国社会的历史传统相吻合的。

市民社会的形成史，并不是平坦的。不管是欧美的历史，还是日本，韩国等亚洲国家的历史，都是充满痛苦的过程。中国的市民社会形成的进程中也伴有苦恼和纷争。但中国的市民社会的进程是不可逆转的。

经历了建国 60 年和改革开放 30 年的中国社会，真正的进一步推动市民社会的形成将是具有世界意义的。随着中国社会的市民社会化的进程，欧美中心主义将走向末路。本人和其他的亚洲国家，以及非欧美国家一起，对于中国市民社会的巨大进程保有很大的期待。中国与其国民，可能用其他的语言来表现这一进程，但是为最终能实现市民社会而发挥自己的聪明才智这一点我坚信不疑。

日本と中国における市民社会の形成と定着（Ⅱ）

東京からまいりました明石でございます。本日は、「日本と中国における市民社会の形成と定着」という論題で、報告をさせていただきます。この機会を与えてくださった嘉峪関市、中央編訳局の関係者の皆さま、そして宮川先生と宮川研究室の皆さまに、心から感謝申し上げます。

以下、(1) 市民社会と資本制社会、(2) 日本における市民社会の形成とマルクスの市民社会論、(3) 中国における市民社会の形成と定着、という順で、報告をいたします。報告時間は15分ですので、(1) (2) (3) のそれぞれにつきまして、論点を絞って結論を要約し、若干の補足をすることにいたします。

1. 市民社会と資本制社会

1の「市民社会と資本制社会」から入ります。この部分の学説史的・理論的な説明は、短時間ではできません。ここでは二つの結論の指摘にとどめます。

その一つは、近代市民社会は、資本制経済の基底にある商品生産様式の広がりとともに、したがって資本制生産様式の発展と相即的に形成され発展する、ということです。

資本制生産様式を発見したのはマルクスですが、彼はその基底に組み込まれて資本制のもとで広がる商品生産様式をも発見し、それが市民社会 *bürgerliche Gesellschaft* の経済的基礎であることを見抜きました。このマルクスの発見は、市場経済の広がり为基础となって市民社会は形成される、と簡単に表現することもできます。この点では欧米とアジアに違いはありません。

いま一つは、日本語の市民社会は *civil society*, *bürgerliche Gesellschaft*, *société bougeoise* の訳語、資本制社会は *kapitalistische Gesellschaft*, *capitalist society* の

訳語ですが、資本制と資本主義 capitalism, Kapitalismus は必ずしも同義ではない、ということです。資本制社会 kapitalistische Gesellschaft は資本制生産様式が支配的な社会であり、それを最初に発見し認識したのはマルクスでした。しかし、資本主義社会は資本制生産様式の認識なしに形成された社会認識です。

補足しますと、欧米の認識においては、civil society や bürgerliche Gesellschaft のほうが capitalist society や capitalism より古いということに、ご留意いただきたいと思います。欧米の社会とアジアの社会では、この点での違いがあります。アジアではおおむね、資本制社会とか資本主義社会の認識が先に、市民社会認識のほうがあとから形成されたのですが、欧米では逆なのです。

2. 日本における市民社会の形成とマルクスの市民社会論

2の「日本における市民社会の形成とマルクスの市民社会論」に移ります。この部分については、以下の三つの点に焦点を絞ります。

第1は、日本の市民社会認識はさまざまな立場の人々の努力が合成されてきたものですが、日本の市民社会認識にマルクス主義あるいは科学的社会主義が与えた影響はきわめて大きかった、ということです。

1950年代までの日本では、市民社会と資本主義社会との区別は明白なものではありませんでした。しかし、「市民社会論争」といえる論争が1960年代から70年代にかけて行われ、この論争の過程で日本語の市民社会という言葉の辞書的定義は変化いたしました。

日本の代表的な国語辞典である『広辞苑』は、市民社会について、1969年の第2版では「自由・平等な個人の理性的結合によって成るべき社会」と、1978年の第3版では「特権や身分的支配・隷属関係を廃し、自由・平等な個人によって構成される近代社会」と、定義しました。

このような市民社会の定義には、マルクス主義あるいはその影響を受けた人々の研究の成果が反映されております。1970年代までの日本には、このような市民社会認識に反発する人もかなりおりました。けれども、この新しい市

民社会認識は、科学的社会主義の立場に立つ人々も含めて、日本人の意識のなかに定着していったといえます。

第2は、日本において、市民社会という言葉が訳語から日常語へと変化していった背後に、高度経済成長期からの経済発展にともなう市場の広がり和社会矛盾の顕在化という現実があった、ということです。

高度経済成長を経て、日本の市場経済は農村部も含めて全社会的に拡大し、生産力が急速に上昇して人々の生活は豊かになりました。同時に、都市への人口集中と農村の過疎化が進行し、都市問題、公害問題、消費者問題、社会保障と福祉の問題など、労働問題だけではないさまざまな問題が起こってまいりました。この経済社会の変化と矛盾の多様化に対応するかたちで、住民運動とか市民運動とよばれる運動が起こり、市民としての自覚や市民社会認識がふつうの人々・民衆のあいだに広がっていったのです。

日本では、市民運動よりも、労働運動のほうが早く発展しました。当初は、運動体質の違いもあり、両者のあいだにしばしば対立関係がありました。けれども、1980年代から、日本でも新自由主義・新保守主義の影響力が強まり、保守化の時代が最近まで続いてきたのですが、この保守化の時代に市民運動・市民活動と労働運動とはしだいに融合してきたのです。この時期に、NPOやNGOの活動が発展しました。また、憲法改悪の動きの顕在化が、日本国憲法とくにその第9条を守る運動を広げました。これらのことが市民運動と労働運動を融合させる方向で作用し、市民社会を定着させてきたのです。

第3に、今日の日本では、市民社会という言葉が日常語となり、市民社会は定着したといってよい、ということです。

21世紀に入ってからの日本では、市民意識と市民社会認識が、教育制度を通じて社会的に再生産されるようになりました。日本の有力大学には、「市民社会の学である社会科学の総合大学」を大学の理念として謳い、市民社会教育センターを設立した大学（一橋大学）、また市民社会ガバナンス教育センターを設立した大学（慶応大学）のような動きが、相次いで現われてまいりました。

このような新しい動きは、高等教育政策を中心に、文部科学省の政策が市民

を育成するための教育あるいは市民社会に関する教育を重視する方向へと変化してきた、ということと結びついております。このような動きの全体は、日本に市民社会を根づかせ、さらに成熟させる方向へと向かう、と判断してよいであります。

3. 中国における市民社会の形成と定着

3の「中国における市民社会の形成と定着」に移ります。ここで申し上げたいことは、以下の三つの点です。

第1は、市民という言葉のもとには中国語だったということです。中国の偉大な書物である『史記』のなかで、この言葉はすでに使われておりました。しかし、市民という言葉が中国国内でもつニュアンスは、現在の日本の市民という言葉とは大きく異なるものでしょう。中国では、公民という言葉はよく使われるけれども、市民という言葉はあまりよい意味では使われない、と聞いております。

けれども、欧米の citizen とか Bürger という言葉の意味と中国語の市民という言葉の意味は、その源泉をたどると共通のものがあるように思われます。日本人は、その共通性に着目して、citizen や Bürger に市民という訳語をあてたのです。

中国では、日本語の市民という意味も含めて公民という言葉が使われる、というようにも聞いております。けれども、公民と citizen という言葉にはずれがあるでしょう。中国では national(s) を公民と訳しているようですけれども、national と citizen は違います。日本語では、national(s) に市民という訳語をあてる場合もありますが、基本的な訳語は国民です。

世界的な共通認識を確立してゆくためには、national と citizen との差異、公民と市民との差異といったものに、もう少し留意する必要があるのではないのでしょうか。

第2は、中国でも市民社会は確実に広がりつつあるのではないか、ということです。中国社会は市場をきわめて早い時期から発展させた社会であり、中国

には紀元前の時代から市民社会の伝統があるのではないのでしょうか。また、改革解放後の中国の急速な市場経済化は、日本語的意味での市民社会の形成をすでに進展させてきたのではないのでしょうか。

第3は、中国における日本語的な意味での市民社会の形成と定着は世界史的意義をもつ、ということです。それは、欧米中心主義を最終的に終焉させる決定的な要因となるだろう、と思われます。

時間の制約から、これ以上の言及はできません。しかし、これらのことを真剣にご考慮いただくことは、中国社会にとっても、世界全体にとっても、きわめて大きな意義がある、とわたしは考えております。舌足らずな報告ではございますが、問題提起として受け止めていただければ幸いに存じます。

日本和中国的市民社会的形成和确立（Ⅱ）

译：施惠超（日本亚洲现代经济研究所编辑部）

我是来自东京的明石。今天我所讲演的题目是“日本和中国的市民社会的形成和确立”。首先请允许我向给予我这样一个讲演机会的中国中共中央编译局和嘉峪关市政府的领导，以及宫川老师与宫川研究室的全体人员表示最真挚的谢意。

下面，我就以（1）市民社会和资本制社会、（2）在日本市民社会的形成和马克思的市民社会论、（3）中国的市民社会的形成和确立、这样一个顺序进行我的讲演。因为讲演时间只有 15 分钟，所以我只能提纲挈领的阐述我的论点和结论，并在重点部分稍做补充。

1. 市民社会和资本制社会

首先从“市民社会和资本制社会”开始讲起。这个部分中关于学说的由来以及理论演变的说明无法在短时间内讲完，所以在这里我只讲一下 2 个结论。

第一个结论是，近代市民社会是随着作为资本制经济基础的商品生产方式的扩大，资本制生产方式的发展而形成并发展的。

发现资本制生产方式的是马克思，他指出了商品生产方式的扩大是资本制发展的最初形态，同时也是市民社会 *bürgerliche Geschshaft* 的经济基础。这个马克思的发现，表述为市场经济的扩大为基础形成了市民社会。在这一点上欧美与亚洲在认识上没有区别。

另一个结论是，日语中的市民社会是从 *civil society*, *bürgerliche Gesellschaft*, *société bougeoise* 这些词汇翻译而来，资本制社会是从 *kapitalistische Gesellschaft*, *capitalist society* 这些词汇翻译而来，资本制和资本主义并非是同义词这样一个结论。资本制社会 *kapitalistische Gesellschaft* 是资本制生产方式处于支配地位的社会，马

克思最早发现并认识了这一点。但是，资本主义社会是在没有资本制生产方式的认识的情况下形成的社会意识。

这里想补充说明的是，在欧美的意识当中，civil society 和 bürgerliche Gesellschaft 要比 capitalist society 和 capitalism 出现的更早，这一点我想是需要大家注意的。欧美社会和亚洲社会在这一点认识上是存在不同的。亚洲社会的认识大体上是认为先有资本制社会和资本主义社会，而市民社会的意识是在这之后形成的，而欧美社会的认识则是相反的。

2. 在日本市民社会的形成和马克思的市民社会论

让我们进入第二部分“在日本市民社会的形成和马克思的市民社会论”这个部分主要总结了以下三个焦点。

首先，日本的市民社会虽然集合了持各种不同意见及站在不同立场的人共同的努力而得出的认识，日本的市民社会的认识主要的还是受到马克思主义或者说科学社会主义的影响。

20世纪50年代的日本，当时对于市民社会和资本主义社会并没有明确的区分。但是从60年代到70年代发生了“市民社会之争论”，在争论的过程中日语中的市民社会一词在辞典中的定义也发生了变化。

第一，作为日本最有代表性的辞典《广辞苑》，在1969年第2版中把市民社会定义为“自由平等的各个人理性的结合而形成的社会”，而在1978年第2版中定义为“废除特权，等级和奴隶关系，由自由平等的个人所构成的近代社会”。

这些对市民社会的定义，反映了受马克思主义影响的那些人的研究成果。到70年代末，在日本对于当时社会的这种市民社会意识持相反意见的人仍然有很多。但是，这种新的市民社会意识却在当时的日本人的意识中固定下来，当然包括那些站在科学社会主义立场的人。

第二，在日本，市民社会这一词汇从外来译语到变成日常用语这一过程，正好也反映了从日本经济高度发展期开始的经济发展所带来的市场扩大与社会矛盾的日益明显的这一社会现实。

经过了经济高度增长期,日本的市场经济向包括农村在内的整个社会扩张,生产力的急速提高,人们生活变得富裕。同时,由于人口向城市的集中造成农村的过速化、城市问题、公害问题、消费者问题、社会保障和福祉问题等劳动问题以外的其他各种问题也相继出现。作为经济社会的变化和矛盾多样化的外在集中表现,兴起了住民运动,和市民运动,而作为市民的觉悟和市民社会意识在普通大众之间传播。

在日本,劳动运动比市民运动更早得到了发展。最初,两者在性质上有所不同,于是两者间时常出现对立。但是,到从20世纪80年代开始,日本新自由主义和新保守主义的影响力增强,而保守化时代一直延续到现在,在这保守化时代期间,市民运动、市民活动与劳动运动之间出现了融合。在这期间,NPO和NGO活动也有了发展。并且由于出现了修改宪法的动向,所以保护宪法特别是对宪法第9条的保护运动不断扩大。这些都推动着市民运动与劳动运动的融合,使得市民社会开始确立。

第三,在现在的日本,市民社会一词已成为日常用语,可以说市民社会已经确立。

进入21世纪后,日本市民意识和对市民社会的认识通过教育制度在整个社会得到推广。在日本的知名大学,有的把“拥有市民社会的知识的社会科学性综合大学”写入了学校的建校理念,有的设立了市民社会教育中心(一桥大学),有的设置市民社会教育研究中心(庆应大学)等动向不断出现。

这些新的现象,与文部科学省采取了以高等教育政策为中心,开始重视为培养市民的教育或与市民社会相关的教育的政策有关。这样的变化说明日本的市民社会已经扎根并在走向成熟。

3. 中国的市民社会的形成和确立

第三部分是“中国的市民社会的形成和确立”,在这里想说明的是下面3点。

首先,市民这一词汇原本是源于中文。在中国历史上堪称伟大文献的《史记》中,已经出现了市民一此。但是市民一词现在在中国国内的意思和在日语中的意思有很

大的不同。我听说在中国,公民一词常常被使用,而市民一词不常被用于褒义的方面。

但是,溯本逐源的话欧美的, citizen 和 Bürger 等词汇的意思和中文的市民的意思,我认为是有共通的地方的。日本人正是注意到这个共通性,所以把 citizen 和 Bürger 翻译成市民。

我听说在中国,公民一词包含了日语中的市民一词的意思,并经常被使用,而公民和 citizen 在意思上因该不是完全等同的。在中国, national(s) 好像是被翻译成公民,而 national 和 citizen 在意思上是不同的。在日语中, national(s) 也有被翻译成市民的时候,但是基本上是翻译成国民的。

为了确立世界共通的认识,我觉的有必要去留意, national 和 citizen 以及公民和市民在意思上的差异。

第二,在中国市民社会的意识在慢慢扩大。中国社会的在很早的时候就有了市场的发展,中国很可能从公元前开始就有了市民社会的传统。同时,改革开放后的中国高速的市场化进程,我相信也在推动着市民社会(日语中定义的市民社会)的形成。

第三,市民社会(日语中定义的市民社会)在中国的形成和逐渐确立具有世界意义。这意味着欧美中心主义将走向末路。

因为时间的关系,只能这样简短的说明。但是,如真的能够引起大家对以上所提到的这些观点进一步思考的话,我认为不仅是对于中国社会,对于整个世界也是非常有意义的事。如果我做的发言能够对于所提出的问题的研究起到抛砖引玉的作用的话我将倍感荣幸。